

カナツ技建工業株式会社

所在地：島根県松江市春日町636
 代表者：代表取締役社長 金津 任紀
 創業：1938年6月（昭和13年）
 事業内容：総合建設業・総合水処理事業
 従業員数：272名（男性247名、女性25名）
 URL：https://www.kanatsu.co.jp/



女性や若手の意見を積極的に採用し、働き方改革・環境改善を進める

取組みのきっかけ・背景

建設業は3K（キツイ・キタナイ・キケン）のイメージから、人材の定着・確保が年々厳しくなっており、業界全体で新3K（休暇・給料・希望）の達成を目標として様々な取組みを行っています。当社としても、これから大きく変化する社会情勢に適応した人材の確保・定着に向けて働き方改革・職場改善に取り組むことは最も重要な課題であると位置づけ、経営層や総務部を中心に検討を行ってまいりました。なかでも、休暇制度及び時短勤務制度については、2018年に女性職員で構成されたチームから利用の実情や今後に備えた制度改正の要望があったため、その内容を反映して規程を改正し、2019年から運用しています。

取組みの内容

- ☆制度
 - ①育児時短勤務 …… 3歳未満から中学校就学未満までに範囲を拡大
 - ②子の看護休暇 …… 中学校就学前まで取得可能とし、1人の場合は年間7日、2人は12日、3人は17日の取得が可能
 - ③介護休暇 …… 最長100日から、最長1年取得可能に拡大
 - ④介護時短勤務 …… 3年間で2回を、事由が消滅するまでに拡大
 - ⑤年休保存休暇 …… 時効消滅した年次有給休暇を保存休暇として蓄積し、条件を満たした場合使用できる制度
蓄積日数は勤続年数により、最大60日
- ☆現場パトロール …… 女性職員（職種問わず）による現場パトロールを定期的実施
安全衛生面、女性や若手職員が働きやすい現場かどうかなどをチェックし、結果を現場にフィードバック
- ☆親睦会の補助 …… 部門内や部門間の親睦を促進するため、1人当たり年間10,000円の親睦会費を補助
- ☆『あすみ会』発足 …… グループ会社を含めた若手社員の横断的親睦会を設立
部門や会社を越えた若手社員の交流を図るため、毎月1回開催し、親睦会のほか会社行事や勉強会などを実施



浸透・定着への取組み

各種制度などは、入社時や規程改正時に全社に広く発信し、利用を呼び掛けています。また産休を取る職員には個別に説明を行い、本人の意向に沿った形で休暇取得や時短勤務が行えるように、本人・所属部門・総務部で調整



を行っています。女性職員によるパトロールは、年1回から2回の頻度で定期的実施し、参加者の偏りが出ないように心がけています。親睦会費の補助については、最低年1回は部門間の親睦に使用することを原則としており、定期的に全社へ活用を呼び掛けています。『あすみ会』については入社時に説明を行い、入会を呼び掛けています。また、1人毎月1,000円の活動補助を行い、会社としても活動がしやすい環境づくりをバックアップしています。

取組み効果・社員の变化

産休及び育休を利用した該当者の復職率は100%を達成。育児時短勤務制度についても活用が進んでいます。年休保存休暇は、社会奉仕活動への使用が増加傾向にあります。女性職員パトロールは、結果を現場にフィードバックすることで現場の衛生環境が向上、女性や若手が働きやすい現場環境へと確実に進んでいます。また現場で働く職員自身の意識向上にもつながっていると感じます。親睦に係る支援を行うことで、社内やグループ会社での課題であった部門間・グループ間の交流が促進され、コミュニケーションの向上につながりました。また、『あすみ会』の活動を通じて、若手職員のアイデアや意見を会社行事等に反映する機会ができています。

今後の課題・展望

- ①男性の育児休暇取得率は計画を大幅に下回っており、取得促進のための社内啓発を積極的に行っていく予定です。
- ②現場職員においては現場都合により労働時間が多くなる傾向にあるため、現場業務を見直し、可能な業務については間接部門が担当するなど現場業務のスリム化、平準化を行い、全社的な働き方改革につなげたいと考えています。
- ③現場技術者のうち女性職員が占める割合は1割弱にとどまっていますが、今後女性技術者が増えていくことを想定し、さらに働きやすい環境整備に向けて、様々な取組みを行っていきたくと考えています。



担当者の声

働き方改革関連法の施行により、時短や労働生産性の向上は待ったなしの経営課題であり、人材の確保や定着にも影響するという意味では、企業が継続し、そして成長していくうえで最も根幹にかかわる重要なテーマであるといえます。当社は総合建設業・総合水処理事業という、地域に暮らす皆様を支えるために欠かせない事業を遂行しています。その責任を自覚し、当社で働く職員一人ひとりが安心して、また生き生きと働けるための環境を整備し、やりがいをもって自身の業務に邁進できるよう、会社として最大限のサポートをしていきたいと考えています。

取締役総務部長 森脇 俊郎



派遣専門家のコメント

建設業は、様々な業種や職種、また元請下請等の数多くの会社が同じ現場で仕事をするのが多く、ひとつの会社だけの取組みの計画・実行は困難であったにもかかわらず、5年間でここまで取組みを計画し実行されたのは大変素晴らしいと思っています。これからも、建設業界が女性や若手はもちろん、誰もが働きやすい職場となるよう、環境整備の計画実践を継続していただきたいと思います。

特定社会保険労務士 木村 雄治